

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 日本エスリード株式会社  
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 祐造  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,145	—	△443	—	△517	—	△321	—
20年3月期第1四半期	3,073	△20.4	△449	—	△500	—	△535	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△20.84	—
20年3月期第1四半期	△34.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	53,310	26,437	26,437	49.6	49.6	1,713.03
20年3月期	56,126	26,976	26,976	48.1	48.1	1,747.94

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 26,437百万円 20年3月期 26,976百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,500	△10.4	850	△75.8	680	△79.8	250	△87.3	16.20
通期	44,500	△3.2	3,700	△43.0	3,400	△45.3	2,000	△39.7	129.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,465,600株 20年3月期 15,465,600株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 32,298株 20年3月期 32,236株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 15,433,349株 20年3月期第1四半期 15,433,769株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におきましては、前連結会計年度及び当第1四半期に竣工したマンションの引渡を行いました。当第1四半期は他の四半期に比べて引渡戸数が少ない影響から、連結売上高は21億45百万円（前年同期比30.2%減）、連結営業損失は4億43百万円、連結経常損失は5億17百万円、連結四半期純損失は3億21百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて28億15百万円減少して533億10百万円となりました。また、純資産は5億38百万円減少して264億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.6%となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は84億19百万円となりました。これは主に、売上債権の減少10億28百万円、前受金の増加15億76百万円等の資金増加はあったものの、たな卸資産の増加22億56百万円、仕入債務の減少64億94百万円、法人税等の支払13億41百万円等の資金減少があったことによるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は4百万円となりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は41億78百万円となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として72億50百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金28億40百万円を返済したこと等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日公表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,353,766	16,599,687
受取手形及び売掛金	35,978	1,064,492
販売用不動産	499,712	1,067,206
仕掛販売用不動産	34,994,603	32,042,718
繰延税金資産	687,771	462,173
その他	185,482	311,853
流動資産合計	48,757,314	51,548,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,439,875	1,457,497
土地	2,300,285	2,300,285
その他（純額）	46,585	48,644
有形固定資産合計	3,786,746	3,806,427
無形固定資産	26,086	23,327
投資その他の資産		
投資有価証券	359,778	349,215
長期貸付金	11,375	12,250
繰延税金資産	157,484	166,661
その他	211,748	220,119
投資その他の資産合計	740,387	748,247
固定資産合計	4,553,220	4,578,001
資産合計	53,310,534	56,126,134

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,267	6,533,388
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	15,630,000	12,970,000
未払法人税等	65,639	1,420,728
前受金	2,007,951	431,886
賞与引当金	112,048	216,826
不動産分譲事業損失引当金	530,000	530,000
その他	402,943	711,796
流動負債合計	18,787,850	24,014,626
固定負債		
長期借入金	7,620,000	4,670,000
退職給付引当金	78,973	80,337
役員退職慰労引当金	228,512	227,437
その他	157,548	157,101
固定負債合計	8,085,034	5,134,876
負債合計	26,872,884	29,149,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,488	2,871,745
利益剰余金	21,602,181	22,155,248
自己株式	△60,767	△60,963
株主資本合計	26,395,901	26,949,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,747	27,601
評価・換算差額等合計	41,747	27,601
純資産合計	26,437,649	26,976,631
負債純資産合計	53,310,534	56,126,134

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,145,141
売上原価	1,504,182
売上総利益	640,958
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	166,395
給料及び賞与	425,886
賞与引当金繰入額	111,122
退職給付費用	14,010
役員退職慰労引当金繰入額	1,075
租税公課	53,296
減価償却費	6,448
その他	306,663
販売費及び一般管理費合計	1,084,897
営業損失(△)	△443,938
営業外収益	
受取利息	1,023
解約違約金収入	747
保証金敷引収入	1,390
賞与引当金戻入益	40,080
その他	3,606
営業外収益合計	46,848
営業外費用	
支払利息	105,985
その他	14,861
営業外費用合計	120,846
経常損失(△)	△517,937
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,937
法人税、住民税及び事業税	27,576
法人税等調整額	△223,947
法人税等合計	△196,370
四半期純損失(△)	△321,566

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,937
減価償却費	23,297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,075
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,225
投資有価証券評価損益(△は益)	13,896
受取利息及び受取配当金	△1,650
支払利息	105,985
売上債権の増減額(△は増加)	1,028,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,256,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,494,120
前受金の増減額(△は減少)	1,576,064
その他	△468,249
小計	△6,993,789
利息及び配当金の受取額	1,650
利息の支払額	△86,622
法人税等の支払額	△1,341,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,419,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000
投資有価証券の取得による支出	△603
有形固定資産の取得による支出	△1,679
無形固定資産の取得による支出	△3,630
長期貸付金の回収による収入	874
その他	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000
長期借入れによる収入	7,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,640,000
自己株式の取得による支出	△61
配当金の支払額	△231,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,178,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,245,920
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,361,966

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	不動産販売事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,751,761	393,380	2,145,141	—	2,145,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,142	21,142	△21,142	—
計	1,751,761	414,522	2,166,284	△21,142	2,145,141
営業利益	△426,907	△17,631	△444,538	600	△443,938

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	3,073
II 売上原価	2,413
売上総利益	659
III 販売費及び一般管理費	1,108
営業損失 (△)	△449
IV 営業外収益	23
V 営業外費用	74
経常損失 (△)	△500
税金等調整前四半期純損失 (△)	△500
法人税等	35
四半期純損失 (△)	△535

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失(△)	△500
2. 減価償却費	23
3. 売上債権の減少額	23
3. たな卸資産の増加額	△4,315
4. 仕入債務の減少額	△6,019
5. 前受金の増加額	519
6. その他	△209
小計	△10,477
7. 利息及び配当金の受取額	0
8. 利息の支払額	△71
9. 法人税等の支払額	△2,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	△200
2. 長期貸付金の返済による収入	0
3. その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	990
2. 長期借入金の純増減額	1,480
3. 自己株式の取得による支出	0
4. 配当金の支払額	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,238
IV 現金及び現金同等物の減少額	△10,656
V 現金及び現金同等物期首残高	16,835
VI 現金及び現金同等物期末残高	6,178